

# 紀要

仙台白百合女子大学

28

BULLETIN OF  
SENDAI SHIRAYURI WOMEN'S COLLEGE

安倍政権の対北朝鮮政策 —「国難」言説の政治学—

セバスティアン・マスロー / ラー・メイソン



Sendai Shirayuri Women's College  
No. 28 2023



# 安倍政権の対北朝鮮政策 — 「国難」言説の政治学 —

セバスティアン・マスロー / ラー・メイソン

仙台白百合女子大学人間学部グローバル・スタディーズ学科講師 / イースト・アングリア大学国際関係論と日本の対外政策専攻准教授

## The Abe Administration's North Korea Policy and the Politics of 'National Crisis'

Sebastian Maslow / Ra Mason

### 要 旨

緊迫した朝鮮半島情勢を背景として、安倍政権は不十分な日本の危機対応能力を指摘し、2017年9月に「国難突破」を掲げて衆議院を解散した。「戦後レジームからの脱却」を掲げ、防衛力強化と憲法改正を政策目標としていた安倍政権は、北朝鮮問題に着目した。本稿は、「北朝鮮の脅威」と「国難」言説の由来と、戦後日本民主主義の展開とその緊密な関係を明らかにする。北東アジアとりわけ朝鮮半島をめぐる、「拉致問題」を重点とした「北朝鮮問題」を日本にとって必要不可欠な危機として位置づけた安倍政権の外交を考察する。

### Abstract

Amid rising tensions on the Korean Peninsula, the Abe government dissolved the House of Representatives in September 2017, declaring a 'national crisis' and pointing to Japan's inadequate postwar defence capabilities. Since returning to power in 2012, Abe has pledged to 'overcome Japan's post-war system'. To achieve this, he has focused on the North Korean issue to strengthen Japan's defence capabilities and achieve the conservatives' long-term goal of revising the pacifist postwar constitution. This paper explains the origins of the narrative linking the 'North Korean threat' and 'national crisis' discourses and its close relationship with political discourses arguing for the transformation of the postwar Japanese state. It examines the Abe administration's diplomacy towards the Korean Peninsula, focusing on the 'abduction issue' as a major crisis for Japan.

【キーワード】 安倍政権、危機言説、北朝鮮、拉致問題、安全保障政策、国難



## はじめに

安倍晋三は、第一次政権(2006～2007年)と第二次政権(2012～2020年)において戦後日本の安全保障政策の見直しを最優先しながら、朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮)を日本安全保障を脅かす脅威として位置づけた。安倍は、1990年代後半に政治問題として浮上した北朝鮮による日本人の拉致に長年にわたり着目し、北朝鮮問題をめぐる戦後日本の体制を批判して「戦後レジームからの脱却」の必要性を訴えた。そして、緊迫した朝鮮半島情勢を背景として不十分な日本の危機対応能力を指摘し、2017年9月に「国難突破」を掲げて衆議院を解散し、安全保障政策のさらなる改革を求めたのである。したがって本稿では、安倍政権とりわけ第二次安倍政権による北朝鮮問題をめぐる言説の構成と安全保障政策の変化の関係について考察する。

世界的な東西冷戦が終結した1990年代初頭、北朝鮮によるノドン準中距離弾道ミサイル発射を引き金として第一次核危機が勃発し、日本の安全保障体制の見直しは重大な局面を迎えた。このとき既に、北朝鮮問題は弾道ミサイル防衛システムの導入を始めとする日米同盟の強化をめぐる日本国内の議論の主要なテーマの1つになっていたが、近年の北東アジアの安全保障を対象とする研究では、1998年のテポドン中距離弾道ミサイル発射から2002年の北朝鮮のウラン高濃縮事業の発覚に至る時期こそが日本の安全保障政策の重要な分岐点であったと捉えるのが通説的見解である(Hughes 1999; Samuels 2007; Mason 2014; Lee 2016; 梅田 2007; Hagström & Hanssen 2016 千々和 2022)。

2000年代に入ると、専守防衛の範囲を超え、北朝鮮のミサイル・核兵器開発問題を念頭に置いた敵基地先制攻撃能力の保有をめぐる議論がなされるようになった(Hughes 2006, 2009; Oros 2008; Samuels 2007; Smith 2019)。

したがって、戦後日本の平和主義や平和国家というアイデンティティの定着を論じた国際関係論の先行研究(Katzenstein 1996; Berger 1997; 和田 2015; 常岡 1992)の指摘に対して、本稿は、この戦後国家の変化がどのように生じたのかを検証する。また、対北朝鮮の脅威認識の大きな変化を指摘し、その変化を促した政治的アクターによる北朝鮮問題をめぐる言説形成を追跡し、戦後日本民主主義のあり方という大義の中で北朝鮮問題を位置づける。

朝鮮半島は、20世紀前半の日本の植民地支配を経てソ連とアメリカの分割占領下に置かれ、1950年の朝鮮戦争の勃発によって「熱戦化」した東西対立の最前線となり、これによって、日本は「平和国家」の建前の下に実質的には日米同盟の下での「基地国家」へと変貌し、再軍備に踏み切った。その後、韓国が日本との国交正常化後に急速な産業発展を遂げ、日米・韓米の安保同盟構造を深化させたのに対し、日朝間の国交正常化の見通しが立つことはなかった。しかし、日本の世論において、北朝鮮は必ずしも潜在的敵国だったわけではない。むしろ「帰国事業化」や「日朝友好運動」などの実質的な交流を通じて、日本では「地上の楽園」とまで美化された北朝鮮のイメージを抱いていたのであった(小此木 1995)。

1970年代初期の米中の接近によって北東アジア冷戦構造が「ダタント期」に突入すると、日本の北朝鮮に対する脅威認

識はいつそう弱まった。竹下政権から小泉政権に至る歴代日本政府が日朝国交正常化を最終目標とする対話路線を基本的に維持してきたことは、1990年の金丸訪朝団、1995年の加藤訪朝団、1997年の森訪朝団、1999年の村山訪朝団、そして20世紀末の南北朝鮮の接近で2002年の日朝首脳会談を実現可能とした日朝関係の外交的継続性からも明らかである（高崎2004；和田2022）。しかし、2002年以降に巻き起こった拉致問題への関心によって、北朝鮮問題をめぐる政治的社会的認識は急激かつ決定的に変質し、このような世論に乗じて拉致被害者の社会運動が政治的影響力を拡大した。それによって日朝国交正常化交渉は滞り、北朝鮮問題が日本の安保体制論議の中核に位置するようになったのである（McCormack 2002）。

しかし、1990年代以来、北朝鮮問題が冷戦後の日本の安全保障政策を規定する重要な要因であったとすれば、なぜ1990年代から2000年代にかけての二度の北朝鮮危機において、北朝鮮との国交正常化交渉と首脳会談実現から強硬な対北制裁措置の実施にまで日本の対応は大きく変容したのか。また、日本はいかなる理由で自国周辺の脅威に対処するのに10年もの年月を要したのであろうか。一国の安全保障政策の変化を説明する構造的リアリズムによれば、軍事バランスの維持は安全保障政策の基本前提と考えられているが、日本の安全保障上の脅威としての北朝鮮の客観的位置づけは1990年代初頭から変化しておらず、構造的リアリズムによる説明は不十分である。

本稿における分析枠組は社会構成主義に基づくものである。社会構成主義の特徴は、地域的安全保障情勢の「危機」的変

化を機に、政策転換を目指して互いに競合する政治的エージェントの間で戦略的に行われる言説構成に着目する点にある。本稿では、このような理論を日本政治に適用しながら、安倍政権の対北朝鮮政策、とりわけミサイル・核開発の問題と日本人拉致問題をめぐる言説構成がポスト冷戦期の日本安全保障政策にどのような影響を与えてきたのかについて、その変化のメカニズムをも分析の射程に入れて考察する。

## 1. 「平和国家」から「国難」への言説形成と日本の対北朝鮮政策

本稿では、日本と「北朝鮮問題」の関係における安全保障と体制変動をめぐる言説形成の過程を分析するため、まずは危機言説を定義し、その形成過程のメカニズムについて論じる。その上で本稿の分析視点を導入し、第二次安倍政権による危機言説の対象となる「戦後日本」とりわけ「平和国家」の言説の起源について述べていく。

### 1.1. 「平和国家」言説の形成と堅持

近年の政治過程論や国際関係論の研究は、アイデアとりわけ言説の形成と制度の変化の關係に注目する（Blyth 2003; Béland & Cox 2010; Krebs 2015, Walby 2015）。1970年度末サッチャー首相による国家改革を分析したヘイ（Colin Hay）によれば、国家の諸制度や政策の改革をめぐる対立を制する政治エリートは、機能不全に陥った国家の「危機」をめぐる言説を形成し、その危機言説によって相手の政策責任を指摘した上で政治の再編を促すという。このように、権力を獲得した政治エリートは「危機」を克服するために徹底的な国家の制度や政策の改革

を掲げて行動するのである (Hay 1996a, 1996b, 1999)。ヘイは、このような危機をめぐる政治過程を1970年代末のイギリスのサッチャー政権による新自由主義経済改革に注目し、国家の諸制度の変動を分析した。そして、機能不全状態の国家の諸制度と政策の克服を言説形成による政治過程を「決定的干渉」(decisive intervention)と呼ぶ (Hay 1996a: 254)。なお、「決定的干渉」を推進する政治エリートは、まずは既存の制度や政策を支えてきたエリートの責任問題に批判し、そのエリートの正当性を弱める。そして、機能不全に陥った国家の諸制度や政策の改革 (state transformation) を速やかに実現するために、国民には危機を日常生活で経験させ、改革の必要性への理解を導く。そのため、改革論は国会の場だけでなく、メディアや文化 (文学、映画など) を通して社会全体を巻き込む必要がある (Croft 2006; Maslow & Wirth 2021)。ウェルデス等はこのような政治過程を「脅威の生産」(production of danger)による「不安の文化」(culture of insecurity)として分析した (Weldes et al. 1999)。

本稿は、ヘイの危機言説論を踏襲し、「戦後日本」の国家再編の方向性をめぐる対立に着目する。近代国家としての日本のアイデンティティの形成に重要な影響を与えたのは、何よりも日清戦争、日露戦争、そして朝鮮半島の植民地支配といった歴史的経験である (中嶋 2012: 242; 小川原 2012: 277)。換言すれば、「戦後日本」という言説は、アジア太平洋戦争を振り返って形成されただけでなく、明治維新から原爆投下までの日本の近代史を反省しながら、日本という国家に新たに踏み出そうとする試みでもある。すなわち、「平和国

家」の建設という日本の国家目標の原点は、「大東亜戦争」の敗北と「ポツダム宣言」の受諾にある。この戦後平和主義の前提は、なによりも連合国軍最高司令部 (GHQ) の提案に基づいて制定された日本国憲法の第9条、すなわち戦争放棄と軍隊不保持の条項である (古関 2013; 和田 2015)。そして、戦争体験に基づいて、周知の通り、非武装平和主義が戦後の日本社会において広く支持されるようになった。

## 1.2. 脱冷戦期の「平和国家」言説に対する反発

非武装平和主義に大きな打撃を与えたのは橋本政権の誕生と自社さの連立崩壊であった。この政治的な変化により、保守本流と自民党内の反主流派を成すタカ派の力関係が逆転し、石原慎太郎をはじめとするポピュリスト知事の誕生、さらには1997年に形成した「新しい歴史教科書をつくる会」(通称: つくる会)や拉致問題をめぐる政治運動のように政治の「流動化」は、「新保守」を中心とした権力へと収斂させた (小熊・上野 2003: 4)。さらに、2000年の森喜朗内閣の打倒を目的とした加藤紘一率いる「加藤の乱」の失敗が、権力関係の再編を加速させることとなった (中北 2014: 200-204)。もっとも、2001年の小泉政権以降に誕生した自民党を主軸とした内閣 (とくに安倍と麻生内閣) は、従来の保守本流のハト派から離れたものであったことは付言しておく必要がある (加藤 2015)。

後述するように、安倍が率いるタカ派の勢力が増せば増すほど北朝鮮の位置づけが重要となる。やがて、安倍が首相になり、「平和国家」というアイデンティティから完全に脱却するために、安倍政権が北朝鮮を危機の主因だと指摘した上で「国

難」という言説を強調し、その定義を変えながら幅広い分野で対外政策を改革した。しかし、そもそも冷戦後の「国難」の言説形成はどこから始まり、どのようなメカニズムによって成り立っているのだろうか。さらに、なぜその言説形成にとって「北朝鮮の脅威」はそれだけ重要な役割を果たしてきたのだろうか。

「国難」という位置づけが定着したのは、2002年の平壤サミットでの金正日総書記の拉致問題への認識と謝罪に対する日本国内の反応だった。「国難」の言説形成の要因をさらにピンポイントで探してみると、日本政府は同サミット直後に一時帰国が認められた5人の拉致被害者を北朝鮮に帰国させないという決定に着目しなければならない。金氏が拉致問題を認めたことは、当時の総理大臣の小泉や日本政府側の官僚たちに衝撃を与えたに違いない。しかし、マスコミや国会内の強硬派、拉致被害者を代表する「救う会」などの圧力に屈して拉致被害者たちを帰国させないという決断を下したことにより、日朝国交正常化交渉は途切れ（添谷 2016：165-166）、それ以降、極左派や朝鮮総連などを例外として、日本のほぼ全ての政党やマスコミの放送局、新聞紙、政治・社会団体などが北朝鮮を批判的にみなすようになった。

安倍政権下でこの状況がさらに強まってきたことは事実だが、平壤サミット当時から安倍が率いた言説形成に好都合な状況が存在していた。安倍が首相になる以前から小泉首相や福田官房長官、交渉担当の田中均などと平壤まで同行し、当時の官房副長官として果たした重要な役割を指摘することなく北朝鮮に対する「国難」の位置づけと言説形成の全体像は見てこないだろう。例えば、そのメンバー

の中で一番強硬な姿勢をとった安倍は、サミット中に金総書記が小泉の要望に応じない場合、共同宣言を見合わせるように助言し（ボイトン 2016: 194）、北朝鮮に対して歩み寄りの姿勢をみせることは一切なかった。そのような意味においては、「安倍アジェンダ」とそれによる「価値観外交」（添谷 2016：189）という発想は、第一次・第二次安倍政権誕生のだいぶ前から存在していたと指摘できるだろう。

この指摘をさらに裏づけるのは、平壤サミット直前の小泉元首相が掲げていた目標とサミット後の日本政府が実際に導入した対北朝鮮の政策であり、小泉が公表した目標とサミット後の政策の大きなずれ（ギャップ）の存在である。すなわち、「小泉アジェンダ」は北朝鮮との国交正常化の早期実現を望んでいたが、安倍の発言をはじめとして、サミット以降はマスコミなどに拉致問題が大きく取り上げられ、北朝鮮脅威論の台頭によって国交正常化が困難になったのである。さらに、政治の場においても北朝鮮脅威論が強く主張され、「国難」の言説形成に重要な要素となった（中戸 2008: 170-171）。しかし、安倍派の北朝鮮に対する厳しい視線は戦後になって生じたものではないと思われる。それどころか、朝鮮戦争時に吉田元首相がGHQのマッカーサーに勧めた朝鮮人の強制送還と同じく、これは自民党主流派が戦後一貫して抱き続けてきた北朝鮮への敵視が顕在化したに過ぎない。とはいえ、北朝鮮の脅威イコール「国難」は、安倍の主導により新しく作出されたともいえよう。他方で、拉致問題の解決を目指し、日朝間の緊張関係を打開しようとした自民党内外の有力者の多くは、党内外からの支持を失った。例えば、長い間日朝国交正常化交渉にか

かわっていた野中広務や中山正暉らは「親北朝鮮派として激しい攻撃にさらされ、二人とも2003年に政界引退に追い込まれた」（和田・高崎2005:222）。

また、冷戦以降、日朝関係の改善を妨げてきた米国や韓国の立場の変化も、日本の対北朝鮮姿勢に大きな影響を与えた。しかし、米国のクリントン政権末期には、冷戦時とは一変し、米韓両政府がほとんどの北朝鮮問題に対して足並みを揃えて日朝関係改善を促すようになった。当時のペリー政策調整官が言及したように、「米朝か日朝かという問題ではなく、両方を進めるべきだ」という立場が主流となったのである（全2000:146）。ところが、2001年の同時多発テロ事件やブッシュ政権の誕生、韓国の政権交代などにより、北東アジア地域の環境が一変し、日本のみならず同盟国のアメリカも北朝鮮を再び敵視するようになり、「ならず者国家」として位置づけた。そのような動きは、安倍が率いた日本国内の新保守主義的な強硬派にとって更なる追い風となり、もともと「脅威の国」とみなされてきた北朝鮮が「国難」の主因としてみなされ、その言説形成に大きく貢献したのである（Leheny 2006）。

さらに、日本政治の右傾化の要因として、1990年代から展開した自民党内の草の根の保守の動員および組織化が指摘され得るだろう。こうした動きの中心にいたのは安倍の「新保守」であるが、自民党の右傾化の基礎にあるのは、慰安婦問題や歴史教科書問題を含む歴史認識問題をめぐって動員する「つくる会」、そして、家族や政教分離、さらに改憲と安保体制などをめぐって動員する「日本会議」のような組織母体である（中北2014:187-189）。これらの組織が自民党内および国会内で

影響力を増し、議員を動員するようになった。とりわけ、安倍政権の支持母体として注目された「日本会議」が1997年から本格的に活動を開始し、国会内に自民党や新進党を中心に184人の議員を含む「日本会議国会議員懇談会」という形で政界での組織化を果たしたのである（青木2016）。「日本会議国会議員懇談会」は安倍晋三、石破茂、麻生太郎、松原仁、古屋圭司、そして平沼赳夫のような民主党や自民党などの国会の「新保守」を繋ぐ重要なプラットフォームである。加えて、村山の和解路線に対して自民党内には「終戦50周年国会議員連盟」が設置され、議員になったばかり安倍晋三がその事務局長代理を務めた。

中野晃一の著書である2015年『右傾化する日本政治』は、安倍を中心とした「新右派連合」の形成に注目している。中野によれば、戦後の長期自民政権を維持した「旧右派連合」の柱は開発主義とクライアントリズムである。換言すれば、それは産業の近代化によって経済成長を促す政府による積極的な政策と、その成長による補助金や公共事業の再分配という形で発展してきた利益誘導政治のことである。中野によれば、こうした開発主義・クライアントリズムによる利益誘導政治は1980年代の中曽根政権下の新保守主義と行財政改革に伴って機能不全に陥った。それと並行して自民党内では「旧右派連合」から「新右派連合」に重点が変化し、拉致問題や歴史問題を通して「復古国家的な」路線を掲げる安倍晋三が登場する（中野2015:134-135）。加えて、白井聡によれば、1990年代には拉致問題の解決にはやや消極的であった「新右派連合」は、「拉致被害者の救済を心から願っていたのではなく、北朝鮮を攻撃することである種のカタルシスを

得るために拉致問題というトピックに飛びついているにすぎなかった、自称『愛国者』がかなりの割合で存在していたのだ。(中略)今日の右傾化には、まさにこうした自称『愛国者』たちの心理的メカニズムが動員されている」(白井 2016: 205)。

すなわち、新保守勢力は「戦後」と「平和国家」から脱却するために、政界と社会の双方から国家主義的な流れを煽った。そして、拉致問題という国民の感情を揺り動かす現象を巧妙に利用し、日本の脆弱性を主張したのである。その反面、在日朝鮮人に対する差別的な扱いが注目され、外務省に対する改革の要求が活発化した。さらに、外務省による拉致問題の対応の失敗が指摘され、新保守派の政治家はその失敗をチャンスに転換させるべく、より自立的な外交政策を求めるようになったのである(ジョンストン 2003: 183)。

## 2. 「国難」言説の急激な波及

アメリカ同時多発テロ事件後の「対テロ戦争」宣言に際して、小泉政権は日米同盟のいっそうの緊密化を図り、2001年 末以降のいわゆる「対テロ戦争」への協力を表明した。米国は北朝鮮を「悪の枢軸」の「ならず者の国家」として名指したのに対して、北朝鮮は再び日本への接近を試みた。なお、「悪の枢軸」といったレトリックが日本の政界において不適切な表現として問題視されたのに対して、当時のブッシュ政権のアーミテージ国務副長官は、「悪の枢軸というのはそれなりの理由がある。(中国、ロシア、北朝鮮の) 3カ国は米国と同盟国に敵対行為をしている。大量破壊兵器の保有や開発をし、テロを行い、北朝鮮には日本人拉致疑惑も

ある」(久江 2002: 145) とそのレトリックの趣旨を説明し、アメリカと日本にとって北朝鮮が脅威であることを強調した。

日本における北朝鮮問題のフレーミングから北朝鮮を「テロ国家」へと認定されることにより、1999年の能登半島沖の不審船発覚と2001年の九州南西海域工作船事件の取り扱いも影響を受けることとなった。とりわけ、「対テロ戦争」の展開とほぼ同時期に、2001年12月中旬には北朝鮮の「不審船」と見られる船舶が日本近海で散見されるようになり、同月22日には海上保安庁の巡視船の強制捜査を拒否した船との間で銃撃戦が発生した。この「不審船」は撃沈されて乗組員10名が死亡したとみられている。「九州南西海域不審船事件」は戦後日本において他国に対する初の武力行使を行った事件であり、1999年以降に日本近海に頻繁に出没するようになった不審船に対抗するための海上保安庁の「戦力」強化の根拠ともなった。そして、2002年に刊行された『防衛白書』でも、北朝鮮問題が「国際的なテロリズムへの対応」(防衛庁 2002)の観点から検証されるようになったのである。なお、小泉政権は米国と肩を並べて9.11後の反テロリズム政策を迅速に立ち上げるために不審船事件を利用したが、日本に対する北朝鮮の脅威を示す表現として「不審船」が次第に「工作船」へと変容し、北朝鮮は「テロ国家」として描かれるようになっていったとされる(Leheny 2006)。

しかし他方で、小泉政権は米国の要請に応じて安保体制の包括的な変更を遂行しつつも、北朝鮮との交渉を模索していたのである。2000年代に至るまでに安全保障政策は漸進したが(Hughes 2004)、2001年以降の小泉純一郎の長期政権の下でこ

の変化は加速し、第一次安倍晋三政権の下でさらに尖鋭化した。こうした動向の背景には、北朝鮮をはじめとする北東アジア地域の国際環境の変化がある。北朝鮮問題という「危機」に対し、日本の安全保障制度の言説形成に基づく「決定的干渉」の結果である。換言すれば、北朝鮮問題が「平和国家」言説に対抗する「戦後レジームからの脱却」言説の形成を助長したのである。

### 2.1. 拉致問題の重視

2002年の日朝首脳会談では、金正日が「特殊機関の一部が妄動主義・英雄主義に走って」いたとして北朝鮮工作員による日本人拉致を公式に認め、両首脳は「日朝平壤宣言」に署名した(倉重 2013: 298-308)<sup>1</sup>。日朝交渉の前提であった拉致問題がこのように処理されたことを受けて、両首脳は「日朝平壤宣言」に署名し、日朝間の歴史的和解と国交正常化の青写真を示した<sup>2</sup>。同宣言のなかで特に注目すべき文言は、「朝鮮半島の核問題の包括的な解決のため、関連するすべての国際的合意を遵守すること」を確認した点である。このように、小泉政権は対北朝鮮に対する脅威認識の大きな変化を経験しないまま、従来の対話路線を維持し、2001年9月の訪朝を受けても対北朝鮮世論は拉致問題には関心を寄せなかった<sup>3</sup>。

しかし、各新聞社と放送局が拉致問題に

注目し始め、国内の世論は、日本の「外交的敗北」(重村 2006)に注目する。各紙の社説を比較すると、読売新聞と同様に、毎日新聞は「許しがたい残酷な国家テロだ」と強く北朝鮮を糾弾する一方で、「拉致事件を軽視してきた日本政府や政治家も、その責任は逃れられない」(毎日新聞 2002年9月18日朝刊)との強い日本政府批判を展開している。朝日新聞は、死亡告知された拉致被害者の家族の無念さに寄り添いながらも、「それらを理由に対北朝鮮制裁などで、正常化交渉の窓口を閉ざすべきではない。そうした問題を二度と起こさせないためにも、交渉に入るという首相の決断を、植民地支配に対する謝罪表明とともに支持する」(朝日新聞 2002年9月18日朝刊)と、今後の日朝国交正常化に向けて、肯定的な見解を示した。日本経済新聞は、「日朝国交正常化交渉の重苦しい始まり」とし日朝平壤宣言を評価しつつも、拉致問題の解決に加えて北朝鮮の大量破壊兵器の問題に注目し、日朝接近によって「日米の同盟関係のひびが入る懸念」があるため、日朝交渉を急ぐべきでないと結論づける(日本経済新聞 2002年9月18日朝刊)。読売新聞も「『北』は平壤宣言を誠実に守るか」という記事で拉致問題に触れ、このような「国家テロの前には、国交正常化交渉再開の合意も、色あせて見える」と論じつつ、「日本は原則的立場を堅持して、安易な妥協を

- 
- 1) 2016年1月現在、日本政府は17人の拉致被害者を認定している。なお、日本政府認定の拉致被害者の詳細に関しては <<http://www.rachi.go.jp/ratimondai/jian.html>> (2023年3月9日閲覧)を参照。
  - 2) 日朝平壤宣言(2002年9月17日)の前文に関しては <[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi\\_n\\_korea\\_02/sengen.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi_n_korea_02/sengen.html)> (2023年10月10日閲覧)を参照。
  - 3) 小泉内閣の支持率は、訪朝前の2002年7月に37.9パーセントであったのに対して、2002年11月には55.9パーセントにまで回復した。しかしながら、2003年以降はまた下降している (<<http://fsl.law.keio.ac.jp/~masuyama/pdf/real-k.pdf>> 2023年10月9日閲覧)。

しないことが重要だ。苦しい立場にあるのは北朝鮮であって、日本ではない」ため「日本政府は焦らず、じっくりと構えて交渉にあたるべきである」（読売新聞 2002 年 9 月 18 日朝刊）と主張した。そして、産経新聞は「『正常化交渉』前に真相究明を」（産経新聞 2002 年 9 月 18 日朝刊）と題した社説において、死亡したとされる拉致被害者達のより詳細な状況説明を北朝鮮に対して求めると同時に、日本政府に対しては「早くから毅然とした外交を展開しておれば、と悔やまれる」と厳しく非難した。このように、朝日新聞を除く各紙は、拉致問題の根本原因が日本の国家のあり方そのものにあると述べていたのである<sup>4</sup>。

拉致問題をめぐる洪水のような新聞報道に加えて、各放送局もニュース番組や「ワイドショー」に家族会や救う会のメンバーを頻繁に出演させ、拉致問題をめぐる報道時間は増加し、それによって拉致問題に関する世論を変化させていった。つまり、年次の内閣世論調査にも明らかのように、2002 年以降、北朝鮮をめぐるミサイル・核兵器開発問題や日朝国交正常化問題よりも拉致問題が最重要課題と

して認識されるようになった<sup>5</sup>。

日本の国内世論においては拉致問題が北朝鮮問題の焦点としてクローズアップされ、日朝首脳会談を準備した外務省、ひいては同省アジア局長・田中均の秘密外交に対する批判が高まっていた。自民党内からも強力な異論が生じ、自民党衆議院議員兼拉致議連の事務局長（当時）である平沢勝榮は自身の論文「外務省の『暴走』が拉致問題をこじらせた！」（平沢 2002）と対北朝鮮外交を批判し、重村智計も首脳会談を「外交の敗北」（重村 2006）と批判した。その後の拉致問題解決を掲げた社会運動によって、拉致問題の進展は日朝国交正常化の必要不可欠な条件となる<sup>6</sup>。

## 2.2. 「国家危機」言説の胎動と左右対立の表面化

拉致問題が日朝首脳会談を機に戦後日本政治のあり方を問う事件として急浮上したことについて、産経新聞記者であった山際澄夫は自著『拉致の海流』（山際 2003: 15）の冒頭で次のように記している。

「それぞれの国民には、けっして忘れてはいけない一日がある。米国人に

4) 拉致問題をめぐる報道のシフトについて計量的に示すことができる。たとえば、朝日新聞は、「拉致問題」と「北朝鮮」の両方を検索ワードとして検索した結果、1991 年から 2001 年までの間、拉致問題を記事の見出しに記した件数は 121 件であった。それに対して、2002 年では 1 年間で 559 件にまで上る。2003 年以降は減少したが、それでも 2009 年までは記事数は毎年 100 件以上あった。2002 年から 2012 年までの 10 年間は 1,610 件であったが、その後の記事件数は減少傾向に転じた。その要因として、政権交代に伴う国内政治への関心の変化があると考えられる。読売新聞では、先の朝日新聞の調査と全く同様の条件（見出しのみ）での検索が不可能であったが、「拉致問題」と「北朝鮮」の両キーワードを併せて記事を検索した結果、1990 年から 2001 年まで 718 件であった。それに比べて、2002 年は 1 年間だけで 1531 件でピークとなったが、翌年 2003 年は 904 件で、2 回目の小泉訪朝を背景に、2004 年は 1,285 件、その後、400 件代へと現象し、2012 年は 183 件にまで減少している。

5) 拉致問題に関する日本政府の立場に関しては、内閣官房拉致問題対策本部の声明 <<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/rati/mondaiten.html>> を参照。

6) インタビュー、平沼赳夫・当時日本維新の会代表代行（於 東京、2013 年 5 月 10 日）。

としては2001年9月11日。ニューヨークのマンハッタン島の象徴であった世界貿易センターの2つのビルがハイジャックされた旅客機によって攻撃された日、『9.11』である。日本にとっては、それから1年後の2002年（平成14）9月17日に起こったことを心の内に深く刻印すべきであろう。北朝鮮の独裁者、金正日（総書記）が、日本人拉致被害者を公式に認めた日だ。『9.17』である。」

山際は、拉致問題の周知はアメリカ同時多発テロ事件にも比肩し得る「トラウマ」を日本国民に与えたと主張する。当時救う会会長の任にあった佐藤勝巳もまた、2002年10月22日に自民党国会議員の前で行った講演「拉致問題で問われる『戦後の日本』という国家」（佐藤2002a: 65）で、拉致問題をもって「戦後の日本の政治・社会・言論・思想等々のありようを根本から問い直さなければならぬような事態がいま発生をしております」と結論づけたのである。これらの発言は、いずれも日朝首脳会談での拉致問題を戦後日本政治の分岐点として捉えている。すなわち、日朝首脳会談は、1980年代から拉致疑惑に関して半信半疑であった政治とマスメディアが拉致疑惑を「事件」として取り上げ、世間に衝撃を与えた出来事であり、その衝撃が安全保障政策を始めとする戦後日本の民主主義そのもののあり

方を問う契機となった（Mason & Maslow 2015: 66-68）。そして、上述した平和問題をめぐる左右対立がまたしても拉致問題をめぐって表面化し、その批判の矛先は、リベラル派ないし政治的革新陣営へと向かったのである。

「拉致問題」言説は、対話路線の姿勢を示した政治的エージェントやメディア、それに与した学者・評論家を批判対象としていた。2002年以降の週刊誌や月刊誌においても多数見受けられ、外務省の田中をはじめ日朝交渉の歴史的重要性を論じた官僚や政治家、そして評論家と学者が主な批判対象とされた。太田昌国は、著書『「拉致」異論—日朝関係をどう考えるか』（2008: 206）で、日朝首脳会談を機とする世論の急変によって日本に「一億総被害者」の「空気」が形成されたと論じているが、元共同通信社記者の青木理も日朝首脳会談は戦後日本の「パンドラの箱を開けた」重要な分岐点であると指摘する<sup>7</sup>。青木によれば、日朝首脳会談に浮上した拉致問題が右翼的保守勢力の動員をもたらしたが、その流れを作ったのは拉致問題をめぐる一部の評論家や学者の論議やメディア報道であり、「危機ムード」を煽るような「フレームアップ報道」であったという<sup>8</sup>。

北朝鮮が「工作国家」および「テロ国家」としてフレーミングされる一方、既存の日本の政治制度の機能不全や既存の対北朝鮮政策および政治制度の存続を論じた

7) インタビュー、青木理・元共同通信社記者（於東京、2012年8月30日）。

8) 高崎伸欣は2006年の著書『拉致問題で歪む日本の民主主義—石を投げるなら私に投げよ』において、このような言論が戦前戦中の日本の「大政翼賛的報道姿勢」の産物であるとの批判を展開した。

9) 雑誌『諸君!』と『世論』は、拉致問題を機にリベラルメディア、とりわけ朝日新聞に対して批判を繰り広げた。この二誌をもとに、いわゆる「保守言論」の展開についての研究は上丸（2011年）を参照。

政治家や学者、メディアが標的にされ<sup>9</sup>、「新保守」の連合の政策論の基盤は強固なものとなっていた。拉致被害者の家族に対する外務省の態度もクローズアップされ、2002年9月の首脳会談の後には、それも含めた戦後日本政治に対する批判の高まりにつながったのである。山際がいうように、「拉致を指令した金正日ではなく、むしろ『なにもしてくれなかった日本』に刃を突きつけた。(中略) 拉致事件に政府も政治家も新聞、テレビなどのメディアも文化人といわれる人々も手をこまねいていて、結果的に『北の犯罪に加担した』からである」(山際 2003: 19)。東京都知事(当時) 石原慎太郎との対談の中で、当時自民党衆議院議員であった西村眞悟は戦後日本の平和国家を次のように批判する。

「平和を愛さない北朝鮮や中国のような国がすぐ傍にあると、そんな『理想』は何の役にも立たない。悪いことに、『平和憲法』の他にも、七年前の『村山談話』まで加わって、日本の外交政策はますます目茶苦茶になってしまった」(石原・西村 2002: 34)

さらに、家族会の事務局長として拉致運動の先鋒に立った蓮池(2003: 138)が、

北朝鮮を「無法国家」と揶揄し、日本を「無能国家」だと表現した。こうした平和国家への批判から新たな安保体制を射程に入れた具体的な政策提言が行われた。

後に第二次安倍政権の安法法制の改革に携わる北岡伸一は、従来の日本の北朝鮮政策について、「北朝鮮を賛美し、あるいは韓国をことさらに批判した有識者や新聞や雑誌があった」(北岡 2002: 51)と述べてつづ、「隣にこれほど危険で、軍事力しか理解しない国家があるのに、自衛力の整備が必要でないというのは、理解できない」(北岡 2002: 51-52)と主張したのである。上記の石原によればあるべき対北朝鮮政策とりわけ拉致問題の解決策として、拉致された日本人を救うため「戦争をしてでも取り戻す」「軍事力による脅し」の外交交渉を求めた。そして、2004年に拉致議連幹事長に就任した西村は「国軍と国防省を持たない国の外交は、やはり日朝交渉のような無様な姿をさらけ出すだけです」(石原・西村 2002: 34)と平和国家の形態を批判した。またしても、蓮池が「憲法九条が拉致問題を阻害している」(蓮池 2009: 85)とまで言及し、その日本の平和国家のあり方を直接に拉致問題と結びつけた<sup>10</sup>。

日朝交渉を担当した田中は「ある面、

10) しかし、蓮池は2005年以降、過去の自らの言動を翻し、その後、日本は「永世中立国になれば、一番いい」(蓮池 2009: 85)と言って、180度の転換を果たしたのである。当時の拉致議連会長・平沼赳夫は、2002年から2012年の10年にわたる拉致問題の膠着について後に回顧し、これを戦後日本の平和主義に直結させている。彼は「平和主義でなければ、拉致問題にここまでどうやって集中できるんですか。日本がいかに平和ボケ…ボケまで言わないけど、平和愛好国家であるかを証明した10年間だよ」と述べたのである。また、自民党衆議院議員の平沢勝栄は、拉致問題と戦後日本の国家のあり方の因果関係について次のように述べる。つまり、「拉致問題には、日本という国家が戦後抱えてきたさまざまな問題が縮図のように表れている。というのも、日本という国がまともな普通の国であれば、拉致問題は間違いなく防ぐことができた。被害者を救出することもできた」と強調し、やがて、拉致問題は「日本が今後国家としてどうあるべきかという問題を、日本の政府、政治家、そして国民世論に突きつけたのである」(平沢 2004: 133, 146)と結論づけている。インタビュー、平沼赳夫・当時日本維新の会代表代行(於東京、2013年5月10日)。

日本はずっと被害者ではなかった。加害者としての日本が戦後もあった。そこで初めて被害者的な立場に置かれて意識が爆発したということは言えると思います」と回顧した<sup>11</sup>。こうした意識変化の一環として、日朝首脳会談後には、拉致問題と日本による朝鮮半島の植民地支配とりわけ強制連行の問題が同列の問題として論じられたのである。例えば、京都大学名誉教授の中西輝政は「日本統治下における北朝鮮の住民の方が、現在の金正日体制下よりはるかに幸せな暮らしをしていたということです。少なくとも餓死しなだけでの食糧がありました。平壤宣言では『過去の植民地支配によって、朝鮮の人々に多大の損害と苦痛を与えた』と書いていますが、『多大の損害と苦痛を与えた』のは、日本ではなく金日成・金正日政権の方です」と論じている（中西・西村 2002）。そして、家族会の増元照明は「金正日自身が拉致を認めて謝罪したことを踏まえて交渉が開かれた。ようやく日本は『過去の植民地支配の贖罪』という呪縛から放たれ、拉致問題解決に本気の姿勢で臨むことができた」（朝日新聞（2002年11月10日朝刊））という。

このように、北朝鮮問題、とりわけ拉致問題を背景とした一連の動向によって、次第にミサイル問題や核問題を重視する見解や対話継続の主張は表舞台から姿を消し、対北朝鮮強硬論がますます影響力を増していった。このような北朝鮮問題をめぐる言論は、政策論議の範囲を狭小なものにしていった。2006年9月に首相として着任した直後、安倍晋三は日本放送協会（以下、NHK）に対して海外向け

の番組に拉致問題についての報道を増やすように指示した。このような政治的圧力の背景には、NHKの海外向け番組の予算を政府に依存していることがある。内閣官房副長官の際にも、安倍はNHKの放送番組内容の修正を求めたことがある（Morris-Suzuki 2007）。第一次安倍政権の発足直前には、記者や学者に対する圧力はさらに増していった。

また、ジャーナリスト田原総一郎が2009年4月25日放送されたテレビ朝日系『朝まで生テレビ!』において、1983年に拉致された有本恵子に関して「外務省も生きてないことは分かっている」と発言したことに対して、有本恵子の家族が精神的苦痛を理由に1000万円の慰謝料を求める訴訟を起こした。2011年11月4日には神戸地裁が田原の発言には「合理的根拠はなく、真実と信じる相当な理由もない」と判断し、慰謝料請求起訴を認めるとともに、拉致被害者支援法を取り上げた上で、拉致被害者と家族に関して「立場は特別なものがあり、両親が恵子さんの生存を願う気持ちは法的保護に値する」とした（日本経済新聞 2011年11月4日配信）。

拉致問題を国家危機として定着させたのは、主として拉致問題をめぐる社会運動であり、1997年の横田めぐみの拉致の浮上をきっかけに設立した家族会と救う会および拉致議連という3つの柱に基づく運動であった（青木 2011；村主 2021）。首脳会談の5年前にこの運動があったからこそ、被害者の家族や家族の支援者、そして政治家の一部の間に緊密な関係が存在し、日朝首脳会談のタイミングで社会運動が可能だったのである。とりわけ、

11) インタビュー、田中均、前掲、およびインタビュー、船橋洋一・元朝日新聞主筆（於 東京、2012年8月29日）。

日朝首脳会談を機に、北朝鮮とりわけ拉致問題に対する世論が180度転換し、救う会・家族会の運動を後押しした。拉致被害者運動の力をより強固なものとするために、救う会は全都道府県に支部を設置し、多くの県議会との緊密な連携を築いていった。そして組織力をさらに強化するために、強い動員力を持つ神道政治連盟と協力し、佐藤は日本会議事務総長の梶島有三との協力関係を築くことにより、救う会の動員力をさらに強化した<sup>12</sup>。

さらに、特定失踪者問題調査会代表の荒木和博が「私たちも『拉致はテロだ』というスローガンを象徴的な意味で使ってはいるが、拉致の実態はテロというより明らかな戦争行為なものである。(省略) 総体としての『侵略行為』であると考えない限り問題の根本的解決はありえない。そして『侵略行為であれば』、それに対処するのは当然軍隊になるはずだ。つまり、できるかできないかは別として、本来なら自衛隊が上陸作戦を行なって拉致被害者を救出してくるべきなのである」と論じた。それに加えて、「主権侵害行為によって拉致された国民を救出するのである。それは少なくとも憲法の精神に背反するものではない。(省略) 解決の責任があったはずの警察・外務省が何十年もやって五人しか取り返せていないのだ。あと残

るのは自衛隊だけだ。(省略) アジアの平和と自由と民主主義を守るのは日本の使命であり、その礎となるのは日本の軍事力である」(荒木2009、『SAPIO』2005年1月5日号、さらに高崎2006: 170-171を参照)と力説した<sup>13</sup>。

このように、与野党を問わず、政治家は2002年に新しく立ち上げられた「北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出するために行動する議員連盟」(拉致議連)に参加し始めた。その会員数は220名を超え<sup>14</sup>、拉致問題は各党のマニフェストに取り上げられるまでになった(Catalinac 2016: 192-208)<sup>15</sup>。

### 3. 安倍政権と日朝関係

#### 3.1. 拉致問題と安倍晋三

1980年代から拉致「疑惑」を積極的に取り上げ、拉致被害者運動の急先鋒となったのは、安倍晋三であった(安倍2006)。「55年体制」の誕生とほぼ時を同じくしてこの世に生を受けた安倍晋三が、その崩壊に伴う政界再編期に政治の舞台上がったことには、単なる偶然を超える意味があった。つまり、自民党の変質はまさしくパーネビアンコ(2005)が指摘した現代の政党組織の変化、すなわち「官僚制的大衆政党」から「専門職的選挙政党」

12) インタビュー、佐藤勝巳・元救う会会長(於 東京、2011年10月8日)。このように動員力の強化を図った佐藤は、社会運動としての拉致被害者運動と、後に西岡力のもとで展開される政治運動とを区別する。後者は、政治的利益を追求することによって、徐々に支持を失うこととなったのに対して、前者は地方から多数の協力団体を巻き込みながら、全国レベルにおいて支持を結集し、世論を動力にして政策変化を訴えていた。

13) インタビュー、荒木和博・特定失踪者問題調査会代表(於 東京、2011年10月7日)。

14) インタビュー、西岡力・救う会会長(於 東京、2011年8月19日)。

15) 2014年の時点では、超党派拉致議連の会員は284名で、会長は自民党衆議院議員の平沼赳夫である。

への変貌の特徴を示すものである。つまり、選挙制度改革や情報社会におけるメディア報道の変化と情報の速度の進化によって、政策を簡潔で分かりやすく伝える能力、そしてカリスマ性やリーダーシップといった特質を持つ政治家が求められるようになった（逢坂 2014；西田 2015）。

その特徴を持つ安倍と拉致問題との関わりは、彼が自民党幹事長・晋太郎の秘書であった当時（1988年）、1983年にヨーロッパで拉致されたとされる有本恵子の両親が助けを求めて東京の議員事務所を訪ねたことに遡る（安倍 2006: 44）。安倍が2002年の日朝首脳会談の際に小泉政権の官房副長官として拉致問題対応を主導したことについて、救う会の佐藤は、「安倍さんを支える運動体が欲しかったんじゃないかな。彼自身は朝鮮問題に長く関わってきた議員でもなんでもありません。（略）安倍さんは、世論の変化に副官房長官として上手く乗ることが出来た」と述べた<sup>16</sup>。すなわち、政界における安倍の急速な台頭には、拉致被害者運動のネットワークによる支援が不可欠であったと回顧したのである。

安倍は1993年に衆議院外務委員会の委員として指名され、その4年後の1997年5月16日に「我が国の政府が当然守らなくてはならない人命と人権がまさに侵害されている。これに対し政府は何も出来ない。これは国家としての義務を放棄しているに等しい」（野上 2006: 28）と述べている。また同年6月4日の委員会で、安倍は北朝鮮を「テロ国家」と呼び、日本人の拉致は「まさに国家による犯罪だ。これを解決していくためには国家が強い

意志を持って相対していかなければならない」（野上 2006: 28）と主張した。さらに、森喜朗内閣官房副長官、小泉内閣官房副長官を歴任し、官邸内において対北朝鮮強硬路線を掲げる拉致被害者運動のキーパーソンとして安倍は知名度を高めていった。

### 3.2. 対北朝鮮の強硬路線

著書『美しい国へ』のなかで、安倍は「拉致問題の解決に駆り立てたのは、なによりも日本の主権が侵害され、日本国民の人生が奪われたという事実の重大さである」（安倍 2006: 46）と論じ、拉致問題の本質を定義する<sup>17</sup>。安倍は、北朝鮮批判を妨げた戦後日本民主主義が作った「ある種の空気」（安倍・岡崎 2004: 101）がその主な原因であると論じ、重村等と同じく戦後日本のリベラリズム批判を展開したのである。早い時期から拉致問題の原因を戦後日本の国家のあり方に置き、続いて安倍（2006: 46）は、戦後日本の平和主義に基づく安全保障体制を次のように批判する。

「私は、この拉致問題には、戦後58年間の日本の国家としてのありようへの反省が込まれていると思っています。いわゆる戦後民主主義のなかで、日本はこれまで拉致問題をなおざりにしてきました。安全保障への認識や真剣な取り組みがなされてこなかった、また国家が断じて国民を守るという意志を喪失していた、そうしたことに対して猛省しなければならないと思います」。

17) 安倍のイデオロギー、とりわけ『美しい国』論に関して原（2006）を参照。

十分な安全保障・防衛能力を持ってない弱い日本が拉致をもたらしたというこの論理は、拉致問題を解決するために国家の「決定的干渉」が必要であるとする主張に他ならない。安倍の理屈に従えば、こうした「決定的干渉」を遂行するためにこそ「戦後レジームからの脱却」が必要となるのであり、そのように考える安倍は、強い防衛力を伴った集団的自衛権行使に基づく「自立する国家」を掲げて戦後日本の政治構造の修正を求めていった（安倍・橋本 2003; 佐藤 2002b）。

なお、安倍政権が実施してきた対北朝鮮策は単なる強硬化ではなく、むしろ平岩が提示する四つの動機と三つの要因（平岩 2020: 1）によるものだった。その政策を正確に把握するために、まずは第一次安倍政権の直前から見ていく必要があるだろう。2006年9月に首相になった安倍は、対北朝鮮経済制裁措置を厳格化した。すなわち、北朝鮮の2006年10月の第一次核事件を背景に、安倍政権は国際連合安全保障理事会決議第1874号が採択される前に日本が2004年に導入した対北朝鮮制裁措置を更新し、北朝鮮船舶の入港や奢侈品の販売や移転を阻止し、さらに北朝鮮国籍保有者の日本への入国禁止を遂行した。結局のところ、北朝鮮の核実験が対北朝鮮強硬論者である安倍の主張をより堅固にしたのである（野上 2006）。安倍政権は、省庁を横断して拉致問題対策の調整を図るために2006年9月29日の閣議決定によって内閣の下に「拉致問題対

策本部」と拉致問題担当大臣の国務大臣ポストを新設した。初の拉致問題担当大臣となったのは、安倍側近の塩崎泰久であり、拉致問題対策費として配分される予算は年々増加していった（青木 2010）。加えて、安倍政権は同年10月16日に「拉致問題における今後の対応方針」を打ち出し、拉致問題をめぐる政府の活動を活発化させた。

その一環として、警察庁は2004年8月の「テロ対策推進要綱」に加え、北朝鮮問題を「テロ対策の観点から引き続き重大な関心を払う必要がある。こうした状況に対処するために必要な体制を増強」することを表明した。そして、警察庁がアメリカやイギリスなどで近年相次いで発生した国際テロリズムに焦点を当てながら、日本人拉致問題を「北朝鮮によるテロ」（警察庁 2005）と位置づけ、その方針は現在に至るまで継続している<sup>18</sup>。そして、第一次安倍政権の発足と前後する2006年7月および同年10月の北朝鮮によるミサイル・核実験によって、2007年刊行の『防衛白書』は北朝鮮を日本に対する「重大な脅威」としてはじめて拉致問題に言及した。また、その確認されている件数は17件に過ぎないにもかかわらず、同問題を国家安全保障問題上の「国民の生命と安全に大きな脅威をもたらす重大な問題」（防衛庁 2007）と定義するに至った。さらに、2006年6月に打ち出された「拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律」（通称：北朝

18) 安倍は元々警察庁長官であった漆間巖を内閣官房副長官に抜擢する予定であった。漆間は警察庁長官の際、不審船や拉致問題に接していたからであり、拉致問題を機として生じたこの人事案は官邸と警察庁の関係の変化を示すものである。ただし、漆間が警察庁長官を退任した2007年に安倍が参議院選挙で惨敗したため、この計画は頓挫した。

鮮人権法)の成立を受け、2007の外務省『外交青書』は、北朝鮮を「人道上の懸念」であると記載した(Kim 2012)<sup>19</sup>。2007年には、六者協議の加盟国が共同声明の取り決め、核開発の中止を約束した北朝鮮に対してエネルギー支援に合意したにもかかわらず、安倍政権は拉致問題が進展しなければこのエネルギー支援を行わないという方針を貫いた。

こうした圧力路線の意味をめぐっては、日本の学界でも早くから議論が交わされてきた。たとえば、2004年の時点で、木村幹は拉致問題の解決を目的とする経済制裁の圧力路線に関して『『平和憲法』を掲げる日本にできることは実は少ない。確かにフラストレーションのたまることではあるが、だからといって、あたかも経済的な制裁あるいは援助がすべてを解決するかのよう主張することは、私たちが進むべき道を誤らせるものでしかない』(木村 2004: 162-162)と述べている。さらに、伊豆見元もまた、拉致問題を重視した対北朝鮮の単独経済制裁を批判しながら、「拉致問題に加えて核とミサイルの脅威除去に強く迫る」ため、国際的経済制裁と同時に日朝正常化交渉の再開を呼びかけた(伊豆見 2004)。

しかし、安倍と拉致被害者運動は、横田めぐみというシンボルを掲げて問題を拡大し、その原因を冷戦の国際政治情勢ではなく日本の戦後レジームを堅持してきた政治的左派や自民党の保守本流の責任として語った(大嶽 2006)。拉致問題を

めぐるこうした舌戦の激化を背景として、主流派の見解と異なる対北朝鮮政策を提言するのは極めて困難な情勢となった。自民党の山崎拓と民主党の川上義博を中心に2008年5月に設立された超党派の日朝国交正常化推進議員連盟は、拉致議連とは対照的に50名前後の議員しか集められなかった。民主党の菅直人や社民党の福島瑞穂、自民党の平沢勝栄や中谷元も会員として名を連ねていたが、山崎によれば、もはや政界において北朝鮮外交に取り組む政治家は「アウトサイダー的な存在」であり、「日朝をやるのははぐれガラスだ」という認識がみんなにある<sup>20</sup>。拉致問題や「弱い」平和国家を作ってしまった責任者として北朝鮮関係の改善を求めた学者や外交官は世論の批判の標的となり(和田 2005)、国家のあり方をめぐる戦後リベラリズムと新保守主義の対立軸が明確となる。そのような風潮によって、拉致問題に同情しつつ、安倍の北朝鮮外交を支持し、拉致議連へ参加することが選挙活動上必要不可欠となったのである<sup>21</sup>。

### 3.3. 新保守の定着

2002年以降、拉致問題を中心とする北朝鮮問題が戦後日本の国家のあり方をめぐる議論へと発展した背景には、安倍晋三が訴えていた「戦後レジームからの脱却」という言説政治がある。こうした言説が現実を動かす力を持つためには、新右派連合をめぐる政治対立の再編が必要であり、1980年代の大平・中曽根総理大臣

19) 小泉政権の「北朝鮮人権法」については、アメリカのブッシュ政権の「2004年北朝鮮人権法(North Korean Human Rights Act of 2004)」の成立がある。

20) インタビュー、山崎拓・元自民党衆議院議員(於東京、2012年9月6日)。

21) インタビュー、平沢勝栄・自民党衆議院議員(於東京、2012年8月30日)。

も試みたが、そのための内外の条件が整っていたとは言い難かった（大嶽 1994；服部 2014）。ところが、2002 年以降の拉致問題の発生は政治的エージェント間の権力関係を再編し、戦後日本国家の改革を求める言論が前面に躍り出る重要な契機となったのである。

2004 年に出版された元外交官の岡崎久彦との対談において、当時自民党幹事長であった安倍は、日本人拉致問題には「戦後 58 年間の日本の国家としてのありようへの反省が込まれている」と述べ、戦後日本は「国家が断じて国民を守るという意志を喪失していた」（安倍・岡崎 2004: 113）と指摘し、自ら拉致問題と戦後日本の民主主義と結びつけた。そして安倍はその関係を次のように説明した。

『『国家が日本人を守るべきである』という意識は、戦争が終わったあとのこの 58 年間、日本人のなかで眠りつづけていた気がするんです。（略）これは 58 年前の悲惨な敗戦体験の裏返しとして生まれた発想であり、それが戦後、多くの国民に刷り込まれてしまったので』（安倍・岡崎 2004: 101-102）

安倍は、自身の思想の原点とする「戦後レジームからの脱却」において、「損得を越える価値」を訴え<sup>22</sup>、その思想を受けて、2006 年に首相に就任した際、施政方針演説で次のように発言している。「今こ

そ、これらの戦後レジームを、原点にさかのぼって大胆に見直し、新たな船出をすべきときが来ています。『美しい国、日本』の実現に向けて次の 50 年、100 年の時代の荒波に耐えうる新たな国家像を描いていくことこそが私の使命であります」、そして、憲法改正をはじめ教育改革、外交安全保障分野の改革に着目した自身の内閣の基本政策を前面に打ち出した<sup>23</sup>。とりわけ憲法改正に関しては、福沢諭吉が武士の心得について述べた言葉「出来難き事を好んで之を勤るの心」を引用し、新憲法が制定されて以来、これまで歴代の首相が遂行することができなかった同憲法の改正に強い意欲を示した。その背景には、平和主義への反省と、それに伴って軍事力強化と自衛隊の積極的派遣への意欲があった（東郷 2015）。自らの思想に基づいて、安倍は 2006 年に教育基本法を改正<sup>24</sup>、2007 年に防衛庁を防衛省に昇格させ、さらに、憲法改正を推し進めるために国民投票法を成立させた。

この「戦後レジームからの脱却」思想は以前から安倍の中にあっただが、自民党内での政策プログラムとして定着し始めたのは、おそらく 2007 年に安倍が総理大臣を辞任した後であろう。安倍の親友であった中川昭一は、自民党内に「真・保守政策研究会」を立ち上げ、2006 年の安倍政権こそが教育改革や憲法改正に取り組んだ政権であったと評価した上で、理想の保守政権であったと証言している。また中川は、同研究会の目標として、再び「戦後レジ

22) さらに、安倍の思想の原点というべき「戦後レジームからの脱却」言説は、彼の『美しい国へ』の改訂版として 2013 年に出版された『新しい国へ』の中で述べられている（安倍 2013: 32-33）。

23) 第 2 次安倍内閣施政方針演説（2007 年 1 月 26 日）。

24) 教育基本法 <<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H18/H18HO120.html>>（2016 年 12 月 28 日閲覧）。

ムからの脱却」を取り上げ、研究会の中で、後に第二次安倍政権の中心となる衛藤晟一、古屋圭司、萩生田光一（第二次安倍政権の中心人物となる）を動員している。この研究会は80人以上の自民党の保守政治家を動員することになった。安倍がこの研究会の会長を務め、自民党の新保守をめぐる党内の政治再編を確実なものとしたのである（朝日新聞取材班 2016: 66-71）。

その例として、2002年以來拉致被害者家族担当の内閣官房参与や内閣総理大臣補佐官という立場で直接に拉致問題に携わった中山恭子を取り上げよう。中山は、国際交流基金常務理事を務めた後に、在ウズベキスタンおよび在タジキスタンの特命全権大使に就任し、1999年に発生したウズベキスタン反政府武装グループに拉致されるキルギス日本人誘拐事件の交渉にあたった。中山はタカ派を代表する存在であり、日本の武装化や憲法改正を求め、村山談話に反対し、安倍と同じく拉致問題の原因と戦後日本の民主主義すなわち国民の間の「国家という意識」の欠如を結びつけて語っている。著者とインタビューにおいて中山は自身のスタンスを次のように説明した。

「2002年、10年前の段階では、国家という単語を使うことすらタブーにされていたというような状況でしたが、この拉致問題をきっかけに、日本の中で国家という単語を使っても、今は全く非難されることもない状況になってきていますので、意識がずいぶん変わってきているであろうとみえています。ただ、戦後何十年も、長

い間国家という意識を持たずにきた日本という中で、今の子ども達を持っている親世代あたりも、国家という意識を持たずに育ってしまった人たちが多い。（中略）日本というものを考え直しましょうということを、若い人たちに理解してもらいなり、考えてもらうという作業がなされないといけないんだと思っています。」<sup>25</sup>

上記のような形で、拉致問題が戦後日本の国家体系をめぐる総論をもたらし、それが具体的に現れたのが2006年の安倍による「戦後レジームからの脱却」言説である。安倍は、2006年の自著『美しい国へ』、そして2013年1月の『新しい国へ』の末尾でこの概念を定義する。すなわち、安倍は自身の第一次内閣の際に、戦後レジームを「憲法を頂点とした、行政システム、教育、経済、雇用、国と地方の関係、外交・安全保障などの基本的枠組み」として定義した。それに対して、安倍が掲げる「戦後レジームからの脱却」は、二つの政策改革を目指す。つまり、自民党が築いてきた雇用制度や社会保障制度そして農業や税金などの保守政治の基盤の再編と、ポツダム宣言と日本国憲法に基づく戦後日本国家を基本とする政治体制の根本的な刷新をはかることである。安倍首相によれば、「戦後レジームからの脱却」とは「日本を取り戻す」を意味し、「日本を取り戻す」とは、「戦後の歴史から、日本という国を日本国民の手に取り戻す戦い」である（安倍 2013: 254）。そして、安保体制に関する「戦後レジームからの脱却」論には2つの具体的な政策改革の方針が包摂されてい

25) インタビュー、中山恭子・元内閣総理大臣補佐官（於 東京、2012年8月30日）。

る。一つは自衛隊の活動を制限する平和憲法体制に代えて集団的自衛権の行使容認を実現し、自衛隊を国防軍に改編することを目指す（安倍 2013: 253）。もう一つの要素は、「戦後レジーム」の基盤として展開してきた対米関係自体の強化再編を目指すものである。この2つの政策方針の共通点は、いわゆる「積極的平和主義」という対外安全保障政策への政策転換である。

### 3.4. 第二次安倍政権と北朝鮮問題

第二次安倍内閣の1年目からクローズアップしてみると、2012年12月から2013年12月までの1年間を通して、安倍首相の北朝鮮についての国会発言数は第一次政権と全く同じ42回だった。拉致への言及は3割ほど減ったが、北朝鮮脅威論の形成は、第一次政権よりさらに進展していった。特に目立ったのは、日本社会という1つの主権国家全体に対する脅威と北朝鮮の連想であった。2013年11月8日の参議院本会議では、安倍が「北朝鮮による核・弾道ミサイル開発の脅威」を指摘してから、「我が国の安全保障をめぐる環境が一層厳しさを増す」と述べ、北朝鮮の脅威と日本が直面する「厳しさ」を意図的に結びつけたのである。翌年、選挙で勝利した安倍政権は自民党や民主党などの与野党が任命した憲法学者が「違憲」とみなした判断を無視し、2015年に「安全保障関連法案」を強行採決した。それに伴って、北朝鮮脅威論は「国難」論へとさらに変貌していった。2015年9月14日の参議院委員会では、安倍首相は北朝鮮が「弾道ミサイルを大量に保有し、数百発が我が国の大半を射程に収め、ミサイルに載せるための核開発も推進をしています」と北朝鮮の脅威を主張し、日本

の国難であることを示した。さらに安倍は「我が国を取り巻く安全保障環境がますます厳しさを増す中で、憲法第9条の範囲内で国民の命と平和な暮らしを守り抜くために不可欠な法制であり、1日も早い整備が必要であると考えております」と述べたことにより、「国難」の形成を固めた上で、その「必要」とする北朝鮮に対する自らの政策の正当性を主張した。

それ以降も、2017年の総選挙を見据えて再び目立つようになったのは、(ミサイル・核開発に加わり) 拉致問題という国民の感情に訴える現象であった。その中で特徴的となったのは、同じ発言でそれぞれの「北朝鮮問題」を混合することであった。例えば、2017年4月13日の外交防衛委員会では、首相は「日本としては、対話と圧力の姿勢、行動対行動の姿勢で、北朝鮮に対して、核開発の放棄、ミサイルの、いわば弾道ミサイルの発射等挑発的な行動を自制するように求めてきたわけでありまして、拉致問題の解決についても強く求めてきたところであります」とミサイル・核開発のすぐ後に、突然拉致問題解決という本来直接関係のない話題を付け加えた。この日本の安全保障問題についての言説の変化に伴い、「国難」という言葉が多用されるようになった。そこで、特に興味深いのは、安倍首相が北朝鮮による「国難」の範疇をさらに拡大し、北朝鮮を様々な分野で「国難」であると主張したことである。一例として、「国難」の「難」の内容にはあまり触れていないにもかかわらず、2017年11月17日の衆議院本会議中に安倍は以下のように述べた。「北朝鮮情勢、急速に進む少子高齢化。今、我が国は、正に国難とも呼ぶべき課題に直面しています」。このように、国難

の中身を曖昧にしたまま、国難言説を形づくったのである。

その安倍が発揮していた政治的な土台をつくったのは、いくつかのエージェントによるものである。国会衆議院審議の一連の議論においては、北朝鮮問題が不完全な独立国家としての戦後日本のあり方を示した<sup>26</sup>。それに対して、東京電力元会長の荒木浩を座長とした安全保障と防衛力に関する懇談会は、2004年10月に「安全保障と防衛力に関する懇談会報告書—未来への安全保障・防衛力ビジョン」を提出した<sup>27</sup>。この報告書は新たな「総合的安全保障戦略」の実現を呼びかけながら、日本周辺における「弾道ミサイル」や「ゲリラや特殊部隊」などの脅威に対し、ミサイル防衛の開発や情報集約分析能力の強化、また安全保障会議の機能強化を含む政府の危機管理能力の強化を具体的に提起している。つまり、それは安倍政権が2013年から積極的に行っていた施策に他ならない。

従前の安倍の言動により、第二次安倍政権の対北朝鮮策は一層厳しさを増すものになると多くの専門家が予想していた (Isozaki 2013: 70-71)。たしかに、前述の国会会議録に記載されている安倍の発言のみを見てみると、北朝鮮に対して手厳しい姿勢をとっているかのように感じられる。しかし、2016年秋季から安倍政権の対北朝鮮策を大きく揺るがしたのは、アメリカ合衆国のトランプ政権誕生であった (Hampton 2018: 2)。

平壤の金（三代）政権を厳しい目で

見てきた安倍にとって、トランプ大統領の冒頭からの強硬な対北朝鮮態度は歓迎すべき展開でもあった (津山 2017)。なぜならば、東アジア諸国からの追加制裁などによらずに、北朝鮮に鞭を打つ役をワシントンの政権に任せることができたからである。例えば、後に有名になったトランプ大統領の反「ロケットマン」(金正恩総書記) 演説を支持するだけで、日本政府は手を汚さずに北朝鮮への究極的圧力路線に沿い続けることができた。その上、トランプが北朝鮮問題に火をつけたことにより、それまで推進できずにいたミサイル防衛システムなどへのさらなる投入と強化を行うことができたからである (MOD 2017: 327-329)。

安倍の強硬な対北朝鮮姿勢は、一見すると第一次と第二次政権ではそれほど変わっていないように見えるが、その「国難」の言説という政治的な道具の正体を細かく考察すると、第二次により実用的なものになったとも思われる。例えば、第一次での安倍首相は、就任して最初に訪問した国は小泉時代に関係が低迷していた中国と韓国であった (寺田 2012: 200)。その後、安倍は北朝鮮の挑発的な行動による朝鮮半島における危機を打開・解決するために、日中韓の緊密な関係の重要性を強調した。ところが、三カ国間協議で発生する「2(中韓)対1(日本)の状況」は交渉を難航させ、その不利な交渉のプロセス自体によって日本の東北アジア地域における存在感を減ぜしめることとなった。それに対し、第二次安倍政権は、

26) 例えば、第156回国会参議院2003年6月5日。

27) 首相官邸「安全保障と防衛力に関する懇談会報告書—未来への安全保障・防衛力ビジョン」(2004年10月10日)<<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ampoboue/dai13/13siryou.pdf>> (2023年3月9日閲覧)。

日米同盟の強化を唱えながら日中関係改善への積極的な姿勢をアピールしてきた。その理由としては、北朝鮮への影響力が韓国よりも大きい中国に対し、能動的に働きかけているところを見せたかったからであろう。

しかし、おそらく安倍自身も予想していなかったのは、トランプ政権下の米政府の急激な姿勢の変化ではないだろうか。トランプ大統領が情勢を緊迫化させ、北朝鮮への先制攻撃寸前まで追い込んでいたときは、新保守派等はその状況を歓迎していたと思われる。ところが、トランプ大統領と金総書記は激しい口論と相互威嚇から急激な和解と首脳会談へと転換したことにより、安倍政権が形成してきた北朝鮮の脅威論による「国難」の言説自体が脅かされるようになったからである。トランプは、2018年6月と2019年2月に連続的に米朝首脳会議を行った。多くの評論家によると、これは強硬な姿勢を維持したかった安倍首相をはじめとした新保守派には、日本政府（とりわけ自民党幹部と外務省・防衛省）を裏切るアメリカ合衆国の無謀かつ一方的な行為と映った（朝日新聞2018年3月10日夕刊）。しかし、このような想定外の出来事にも、安倍は冷静に対応した。日米関係の関係を維持するために、トランプの予測不能な言動への反発を最低限にし、2020年のアメリカのさらなる変化と圧力路線への軌道修正を辛抱強く待ったのである。安倍は必要に応じて北朝鮮問題を国難として利用し続けてきたが、長所とするプラグマティズム（実利主義）を活かし、そしてアメリカの変わりやすい姿勢に配慮し、それぞれの変化に伴う危機をチャンスに変えた。そして、「国難」の言説形成

をうまく調節しながら、2017年以来、拉致問題を軸とした北朝鮮問題を日本の対外政策決定過程に巧妙かつ実用的に利用したといえよう（蓮池2015）。

## 結び

このように、拉致問題を中心とした北朝鮮問題をめぐる言説が、戦後日本の政治制度の危機をめぐる言説へと発展した。上述したそれぞれの発言は、いずれも拉致問題の責任を日本の戦後体制のあり方に求め、戦後日本における「国家」観の欠如や平和主義の裏返しとしての安全保障意識の欠如を強調し、国家再編の必要性を訴えるものである。2002年以降、拉致問題を中心とした北朝鮮問題は、日本の対外安全保障政策をめぐる各論から戦後日本の国家観をめぐる総論へと拡大していった。とりわけ、安倍晋三は拉致問題をめぐる政治運動の先頭に立つ政治指導者として、安全保障政策をめぐる対立状況を戦後日本の政治制度を転換させる原動力に転化させることを可能とした、希有の存在であった。

2002年の日朝交渉に際して生じた拉致問題のフレーミングは、北朝鮮を「テロ国家」として描きながら、主権国家としての日本の機能障害に着目していた。言説政治の過程では、日本の世論が「トラウマ」と見なす拉致事件の責任主体が、実行犯である北朝鮮から国家主権の侵害をみすみす許してしまった戦後日本へと変化したのであり、この認識を軸としてハイがいう「決定的干渉」による「体制変動」の言説が正統性を得ることができたのである。このように、拉致問題は戦後日本国家発展の過程において「以前」と「以降」

の間の明確な分岐点となった。このように、北朝鮮に対する危機認識の高まりを背景として、2002年以降の歴代内閣は拉致問題をはじめとする北朝鮮問題に対して単独経済制裁や防衛戦略の見直しなどの安保体制の変更を可能とした。2002年以降、「平和国家」言説に対抗して登場した「戦後レジームからの脱却」言説は、こうした言説政治の延長線上に位置し、やがて戦後日本の政治経済制度の改革論としても語られるようになった。

すなわち、拉致問題のフレーミングとそれによる位置づけを重要な要因として、日本の防衛体制・政界・社会全体に浸透する新しい言説が創出されたからである。上記の分析から、北朝鮮によるミサイルや核開発問題を重視する分析は、従来、国際関係論の主流とされてきた構造的リアリズム論に基づいた非常に限定されたものに過ぎないということが明らかになる。本稿が示したように、社会構成主義的な立場から批評的に論じ、政治的なエージェントとそれぞれが稼働させるエイジェンシーのニュアンスを掘り下げることによって、より細かくかつ的確に分析することができる。したがって、冷戦後の日本における北朝鮮問題は、安倍政権をはじめとした新保守派のアクターが「拉致問題」という社会的に作出された「国難」を巧妙に利用した。そして、「決定的干渉」を正当化することによって自身の権力を定着させ、戦後日本の安全保障体制の刷新に成功したといえるだろう。

2022年12月、岸田政権は安全保障三文書（「国家安全保障戦略」・「国家防衛戦略」・「防衛力整備計画」）を見直し、第二次安倍政権の方針を継続した。このように、北朝鮮問題を日本の外交安全保障の

重要問題に位置づけた安倍政権の政策レガシーは確実化された。このように、「国難」言説の中心となった北朝鮮問題は安全保障政策を変更させ、保守政治の安定化に寄与したのである。

## 引用文献

- 青木理 (2011) 『ルポ 拉致と人々—救う会・公安警察・朝鮮総連』 岩波書店。
- 青木理 (2016) 『日本会議の正体』 平凡社新書。
- 朝日新聞取材班 (2016) 『この国を揺るがす男—安倍晋三とは何者か』 筑摩書房。
- 安倍晋三 (2006) 『美しい国へ』 文春新書。
- 安倍信三 (2013) 『新しい国へ』 文春新書。
- 安倍晋三・橋本五郎 (2003) 「法制度の壁はあるが、弱みを見せてはいけない 時間はわれわれに有利に働く (特集 北朝鮮問題の見えざる最前線)」 『中央公論』 8月号。
- 安倍信三・岡崎久彦 (2004) 『この国を守る決意』 扶桑社。
- 荒木和博 (2009) 『日本が拉致問題を解決できない本当の理由』 草思社。
- 石原慎太郎・西村眞悟 (2002) 『「拉致捜査」をやれ!』 『諸君!』 11月号、24-37頁。
- 伊豆見元 (2004) 「拉致の呪縛は解けたが核がまだ残っている」 『中央公論』 7月号、50-55頁。
- 梅田正己 (2007) 『「北朝鮮の脅威」と集团的自衛権』 高文献。
- 逢坂巖 (2014) 『日本政治とメディア—テレビの登場からネット時代まで』 中央新書。
- 大嶽秀夫 (1994) 『自由主義的改革の時代—1980年代前期の日本政治』 中央公論社。
- 大嶽秀夫 (2006) 『小泉純一郎 ポピュリズムの研究—その戦略と手法』 東洋経済新報社。
- 太田昌国 (2008) 『「拉致」異論—日朝関係をどう考えるか』 河出書房。
- 小川原宏幸 (2012) 『日露戦争と朝鮮』 (趙景達「近代日朝関係史」編) 有志舎。
- 小此木政夫 (1995) 『日本の北朝鮮政策: 国交正常化交渉とその展望』 法學研究。
- 加藤典洋 (2015) 『戦後入門』 ちくま新書。
- 北岡伸一 (2002) 「戦後日本外交史に残る成功である」 『中央公論』 11月号、46-52頁。
- 木村幹 (2004) 『朝鮮半島をどう見るか』 集英社新書。
- 倉重篤郎 (2013a) 『小泉政権 1980日 (上巻)』 行研。
- 佐藤勝巳 (2002a) 「講演 拉致問題で問われる『戦後の日本』という国家」 『月刊自由民主』 597号。
- 佐藤勝巳 (2002b) 『日本外交はなぜ朝鮮半島に弱いのか』 草思社。
- 重村智計 (2006) 『外交敗北—日朝首脳会談と日米同盟の真実』 講談社。
- 上丸洋一 (2011) 『「諸君!」「正論」の研究—保守言論どう変容してきたか』 岩波書店。
- ジョンストン・エリック (2003) 『拉致問題の国内政治への影響』 (平間洋一と杉田米行「北朝鮮をめぐる北東アジアの国際関係と日本」) 明石書店。
- 白井聡 (2016) 『戦後政治を終わらせる—永続敗戦の、その先へ』 NHK 出版。
- 添谷芳秀 (2016) 『安全保障を問いなおす: 「九条—安保体制」を超えて』 NHK 出版。
- 常岡 (乗本) せつ子 (1993) 『湾岸戦争における日本批判と日本国憲法の平和主義』 フェリス女学院大学文学部紀要、27巻3月号、頁101~120。

- 津山恵子 『「北朝鮮には対話より圧力を」とトランプ全面支持した安倍演説への米国内の反応』 Business Insider (政治)、2017年9月22日。
- 寺田貴 (2012) 『日中韓3カ国協力の可能性と「2対1」の論理：東アジア統合のイニシアチブへ向けて』 (小此木政夫・文正仁・西野純也 (編) 「転換期の東アジアと北朝鮮問題」) 慶応義塾大学出版会。
- 千々和泰明 (2022) 『戦後日本の安全保障 - 日米同盟、憲法9条から NSC まで』 中公新書。
- 全哲男 (2000) 『「脅威の国」との国交交渉：金正日戦略と日本の選択』 緑風出版。
- 高崎宗司 (2004) 『検証 日朝交渉』 平凡社。
- 高崎伸欣 (2006) 『拉致問題で歪む日本の民主主義—石を投げるなら私に投げよ』 スペース伽耶。
- 東郷和彦 (2015) 「安倍晋三の『戦後レジームの脱却』—文化と伝統に立つ「国作り」の観点から—」 『京都産業大学世界問題研究所紀要』 30号。
- 中北浩爾 (2014) 『自民党政治の変容』 NHK 出版。
- 中嶋久人 (2012) 『日清戦争と朝鮮』 (趙景達「近代日朝関係史」編) 有志舎。
- 中戸祐夫 (2008) 『関与 (engagement) から見る日米韓の対北朝鮮政策:対北朝鮮の類型化』 (徐勝 (監修) 「北朝鮮が核を放棄する日:朝鮮半島の平和と東北アジアの安全保障に向けて」 見洋書房。
- 西田亮介 (2015) 『メディアと自民党』 角川書店、2015年。
- 野上忠興 (2006) 『ドキュメント 安倍晋三—隠れた素顔を追う』 講談社。
- 蓮池透 (2015) 『拉致被害者たちを見殺しにした安倍晋三と冷血な面々』 講談社。
- 服部龍二 (2014) 『大平正芳—理念と外交』 岩波書店。
- バーネビアンコ著・村上信一郎訳 (2005) 『政党—組織と権力』 ミネルヴァ書房。
- 半田滋 (2018) 『「北朝鮮の脅威」のカラクリ—変質する日本の安保政策』 岩波書店。
- 久江雅彦 (2002) 『9.11と日本外交』 講談社。
- 平沢勝栄 (2002) 「外務省の『暴走』が拉致問題をこじらせた!」 『月刊官界』 28号。
- ポイトン・ロバート S. (山岡由美訳) 『「招待所」という名の収容所』、柏書房、2016年。
- 防衛庁 (2002) 『防衛白書』。
- 防衛庁 (2007) 『防衛白書』。
- 村主道美 (2021) 『拉致問題と日朝関係』 集広舎。
- 山際澄夫 (2003) 『拉致の海流』 恒文社。
- 和田春樹 (2022) 『日朝交渉30年史』 ちくま新書。
- 和田春樹 (2018) 『安倍首相は拉致問題を解決できない』 青灯社。
- 和田春樹 (2015) 『「平和国家」の誕生—戦後日本の原点と変容』 岩波書店。
- 和田春樹 (2005) 『同時代批評 (2002年9月～2005年1月)—日朝関係と拉致問題』 彩流社。
- 和田春樹・高崎宗司 (2005) 『検証：日朝関係60年史』 明石書店。

- Béland, Daniel, and Robert Henry Cox eds. (2010) *Ideas and Politics in Social Science Research*. Oxford: Oxford University Press.
- Berger, Thomas U. (1998) *Cultures of Antimilitarism: National Security in Germany and Japan*. The Johns Hopkins University Press.
- Blyth, Mark (2003) "Structures Do Not Come with an Instruction Sheet: Interests, Ideas, and Progress in Political Science." *Perspectives on Politics*, 1(4), 695-706.
- Catalanic, Amy (2016) *Electoral Reform and National Security in Japan: From Pork to Foreign Policy*. Cambridge University Press.
- Croft, Stuart (2006) *Culture, Crisis and America's War on Terror*. Cambridge University Press.
- Hagström, Linus, and Ulv Hanssen (2014) "The North Korean abduction issue: emotions, securitisation and the reconstruction of Japanese identity from 'aggressor' to 'victim' and from 'pacifist' to 'normal'." *Pacific Review* 28 (1): 71 – 93.
- Hampton, Keith N. (2018) "Social Media or Social Inequality: Trump's 'Unexpected' Election." In Pablo J. Boczkowski & Zizi Papacharissi (Eds) *Trump and The Media*, MIT Press, 159-166.
- Hay, Colin. (1996a) "Narrating crisis: the discursive construction of the 'winter of discontent'." *Sociology* 30 (2): 253 – 277.
- Hay, Colin (1996b) *Re-stating Social and Political Change*. Buckingham: Open University Press.
- Hay, Colin (1999) "Crisis and the structural transformation of the state: interrogating the process of change." *The British Journal of Politics & International Relations* 1 (3): 317 – 344.
- Hiraiwa, Shunji (2020) "Japan's policy on North Korea: four motives and three Factors." *Journal of Contemporary East Asia Studies*, online, 13 May, 1-17.
- Homolar, Alexandra (2010) "Rebels without a conscience: The evolution of the rogue states narrative in US security policy." *European Journal of International Relations* 17(4): 705-727.
- Hughes, Christopher W. (1999) *Japan's Economic Power and Security: Japan and North Korea*. Routledge.
- Hughes, Christopher W. (2004) "Japan's security policy, the US-Japan alliance, and the 'war on terror': incrementalism confirmed or radical leap?" *Australian Journal of International Affairs* 58 (4): 427 – 445.
- Hughes, Christopher W. (2006) "The political economy of Japanese sanctions towards North Korea: domestic coalitions and international systemic pressures." *Pacific Affairs* 79(3): 455 – 481.
- Hughes, Christopher W. (2009) "'Super-sizing' the DPRK threat: Japan's evolving military posture and North Korea." *Asian Survey* 49 (2): 291 – 311.
- Isozaki, Atsuhito. (2013) "Japan-North Korea relations: The Abe administration and the abduction issue." *SERI Quarterly* 6 (3): 67-72.
- Katzenstein, Peter J. (1996) *Cultural Norms and National Security: Police and Military in Postwar Japan*. Cornell University Press
- Kim, Mikyoung (2012) *Securitization of Human Rights: North Korean Refugees in East Asia*. Praeger.
- Krebs, Ronald R. (2015) "How Dominant Narratives Rise and Fall: Military Conflict, Politics, and the Cold War Consensus." *International Organization* 69(4): 809-845.

- Lee, Seung Hyok (2016) *Japanese Society and the Politics of the North Korean Threat*. University of Toronto Press.
- Leheny, David (2006) *Think Global, Fear Local: Sex, Violence, And Anxiety in Contemporary Japan*. Cornell University Press.
- Maslow, Sebastian, and Christian Wirth eds. (2021). *Crisis Narratives, Institutional Change, and the Transformation of the Japanese State*. State University of New York Press.
- Mason, Ra. (2014) *Japan's North Korea Relations and the Recalibration of Risk*. Routledge.
- Mason, Ra, and Sebastian Maslow (2015) "North Korea and the politics of risk-framing in Japan." In *Risk State: Japan Foreign Policy in an Age of Uncertainty*, edited by Sebastian Maslow, Ra Masan, and Paul O'Shea, 35 – 55. Routledge.
- McCormack, Gavan (2002) "North Korea in the Vice." *New Left Review* 18: 5.
- MOD (2017) "2017 Defense of Japan" (Response to Ballistic Missile Attacks). Tokyo: Japan Ministry of Defense.
- Morris-Suzuki, Tessa (2007) "Japan's 'comfort women': it's time for the truth (on the ordinary, everyday sense of the word)." *The Asia-Pacific Journal: Japan Focus*, March 7, online. Avail-able at <[http://japanfocus.org/-Tessa-Morris\\_Suzuki/2373/article.html](http://japanfocus.org/-Tessa-Morris_Suzuki/2373/article.html)> (accessed Nov. 8, 2016).
- Oros, Andrew L. (2008) *Normalizing Japan: Politics, Identity and the Evolution of Security Practice*. Stanford University Press.
- Samuels, Richard J. (2007) *Securing Japan: Tokyo's grand strategy and the future of East Asia*. Cornell University Press.
- Smith, Sheila (2019) *Japan Rearmed: The Politics of Military Power*. Columbia University Press.
- Walby, Sylvia (2015). *Crisis*. Polity.
- Weldes, Jutta, Mark Laffey, Hugh Gusterson, and Raymond Duvall eds. (1999) *Cultures of Insecurity States, Communities, and the Production of Danger*. University of Minnesota Press.

---

m e m o

---



**The Abe Administration' s North Korea Policy and  
the Politics of 'National Crisis'**

**Sebastian Maslow / Ra Mason**

BULLETIN

OF

SENDAI SHIRAYURI WOMEN'S COLLEGE

---

Published by Sendai Shirayuri Women's College  
6-5 Honda-cho, Izumi-ku, Sendai 981-3107, Japan

